



新潟県議会議員

横尾ゆきひで

県議会だより

Ver.38 (平成30年 7月 25日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所
事務所：妙高市朝日町1-7-23
電話：0255(70)5211 FAX：0255(70)5212

新潟県議会ホームページ：http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

今夏も全国各地で想像を超える異常豪雨が常態化して、甚大な被害をもたらしています。

特に、台風7号による被害は九州各地を始め、四国や中国地方、関西方面に至る広範囲に及ぶものでした。中でも、広島県や岡山県では多数の死者や行方不明者が出るなど、悲惨な状況に言葉もありません。更に、大量の雨が土石流をもたらすとともに、大量の流木が河川に流れだし、被害を拡大したものです。

このため、災害地ではボランティア活動や日常生活に困難をきたしています。農作物にも多大な影響を与えました。改めまして、被災されました方々に、心よりご冥福とお見舞いを申し上げます。

県政におきましては、新年度早々、現職にあった米山知事が女性問題で辞任するという、史上まれにみる不祥事が起こりました。2代続けたのガバナンス(統治)の欠如により、県民の皆様は大変なご迷惑をお掛けしてしまいました。

このたびの県知事選挙は、正に信頼を失った県政運営を一日も早く立て直すための、文字通り短期決戦となりました。

激戦の結果、政党色を薄めて、人柄と豊富な行政経験と政策を前面に打ち出して戦った「花角英世さん」が、新知事に就任されました。新知事の所信表明は、臨時県議会を開催して行われるのが通例でしたが、今回は6月定例会直前という事で、初日の時間を午前10時に変更して執り行われました。当日は、所信表明に対し各党代表者(自由民主党、民主にいがた、公明党、共産党)が、質問を行いました。

その後、定例会の順序に従い、代表質問や一般質問、連合委員会での質疑応答では、就任早々の為新知事の具体的な政策までは聞けませんでした。私の評価では人柄が出ていて手堅く無難な対応をされたと思っています。

議会は、6月27日(水)～7月13日(金)の17日間の日程で、一般会計補正予算総額8億5,878万円の増額補正1件、条例改正3件、事件議決など11議案と、最終日に追加議案で人事委員会委員、公安委員会委員、監査委員2名収用委員会委員など人事案件4件が、全議案が可決または承認されました。

これに関連して、6月28日の代表質問に2名(自由民主党・小林一大県議、未来にいがた・長部登県議)、6月29日と7月2日の2日間の一般質問に12名が行いました。その後、各常任委員会(7月3日～5日の3日間)で審議が行われた後、さらに知事に対し質問を求める必要のある委員12名による第2次連合委員会(7月9日)で議論が行われましたが、一部の委員から連合委員会の主旨に反する質問があり、議場内から大きなヤジが飛び交いました。私は、監査委員の為、一般質問や委員会での質問は出来ませんでした。

質問者の多くは、花角新知事の「政治姿勢に関すること。」「柏崎・刈羽原発再稼働に対する選挙戦での約束に関すること。」「人口減少に関する諸課題に関すること。」「前知事主体の新・新潟県総合計画見直しに関すること。」「新潟空港アクセス改善に関すること。」「地域医療と医師不足対策に関すること。」「児童殺人事件に対する通学路の安全対策、地震などによるブロック塀倒壊危険個所の早期対策に関すること。」など、幅広い課題に対する内容でした。

新知事とともに、新潟県の信頼回復に全力で取り組んでまいり所存です。市民各位の深いご理解に心より感謝を申し上げますとともに、今後一層、県政並びに妙高市発展のため、最大限努力をしてまいりことをお誓い申し上げます。議会報告といたします。

なお、詳細は議会HPを参照ください。

審議の結果

県議会6月定例会より

会期：6月27日～7月13日(17日間)

<提案された議案・審議結果>

- 下記の全議案可決または承認されました。
・平成30年度一般会計補正予算 1議案
・条例の一部改正など 3議案
・事件議決 11議案
・人事委員会委員、公安委員会

<請願・陳情>

- (採択された請願・・・1件)
(採択となった陳情・・・1件)
(継続審査となった請願・・・1件)
(継続審査となった陳情・・・4件)
(不採択となった陳情・・・3件)

<議員発議>

- (採択となった発議案・・・6件)
(不採択となった発議案・・・2件)

<議長など常任委員会、特別委員会などの新構成>

- 「議長」 沢野 修 (五泉市・東蒲原郡選出)
「副議長」 岩村 良一 (新発田市・北蒲原郡選出)
・議会運営委員会 委員長 横尾 幸秀 副委員長 高橋 直揮
【常任委員会】
・総務文教委員会 委員長 宮崎 悦男 副委員長 松原 良道
・厚生環境委員会 委員長 小島 隆 副委員長 中村 康司
・産業経済委員会 委員長 矢野 学 副委員長 笠原 義宗
・建設公安委員会 委員長 青柳 正司 副委員長 高橋 直揮
【特別委員会】
・人口問題対策特別委員会・・・(私が所属)
委員長 早川 吉秀 副委員長 佐藤 伸広
・総合交通・防災対策特別委員会
委員長 中野 洸 副委員長 小島 晋
・新農業戦略特別対策委員会
委員長 尾身 孝昭 副委員長 楡井 辰雄
・監査委員(議会代表) 石塚 健 長部 登

2日間の日程で、県内4か所を視察してきました。1か所目は、「新潟駅・高架駅第一期開業したばかりのホーム」です。駅周辺整備事業は、平成4年度に新潟県と新潟市の共同事業として調査が開始され、平成10年に駅周辺整備基本構想が公表。その後、駅前広場や駅舎の計画はコンペで募集。これをベースに、平成17年度都市計画決定がなされ、平成18年度の認可を得て事業がスタートしたとのこと。なお、新潟市が政令都市に移行したことから、平成19年度から事業主体が新潟市に移管されました。事業内容は、「連続立体交差事業」「幹線道路整備事業」「駅前広場整備事業」の3区分で実施され、概ね2023年度頃完成を目指すとしています。15日にオープンした、越後線の高架化(区間は2.5km)と上越新幹線「とき」と特急「いなほ」が同じホームで乗換が可能となり、移動時間の短縮や上下移動の解消などの利便性向上が期待されています。



2か所目は、三条地域振興局地域整備部所管の「五十嵐川災害復旧助成事業の竣工について」現状を視察しました。平成23年7月27日～30日にかけて、新潟県と福島県会津を中心に前線が長時間停滞し、線状降水帯が五十嵐川流域に連続して発生し、上流の笠堀ダム周辺では総雨量985mmに達するなど、記録的な豪雨で死者・行方不明者が出たほか、各地で堤防の決壊や河川の氾濫が起き、住宅や道路が被災しました。この再発防止のため、県は平成24年度から五十嵐川災害復旧助成事業に着手し、平成29年度に事業費約370億円で竣工したところです。整備部の担当者から、遊水地整備の現場で説明を受けましたが、異常な豪雨で堤防が決壊した状況を思い浮かべると、自然の力の前ではなすすべがないけれど、同時に人間の知力によって

防止するすべを持っていることの素晴らしさも実感したところです。この遊水地には平常時は水田や畑作利用をしていて、リスクには保証があるとも聞きました。晴天に恵まれて穏やかな新緑が印象に残りました。



3か所目は、妙高市の「万内川砂防えん堤群」を妙高砂防事務所と地元「万内川砂防公園ファン倶楽部」の皆さんから、公園内の現場で「登録有形文化財・万内川砂防えん堤群と日影沢床固工群の保存・活用について」の説明を受けました。幸いにして、公園内のソメイヨシノが満開で迎えてくれました。

砂防事務所の担当者から、万内川は県下初の砂防工事に着手した「新潟県砂防発祥の地」であること。その原因は、明治35年5月、上流部の粟立山の崩落による土砂災害が発生し、下流の西野谷集落の大半が跡形もなく流されたため、同集落と下流域を守るため、砂防えん堤を設置することとなり、当時の新潟県議会に再三にわたり要望活動を重ね、ようやく大正5年に調査が始まり、大正10年に第一号えん堤工事が開始されたとのこと。以降、この流域には全部で18基の砂防えん堤が増築されました。当時の工法では、重機もなく主に人力によるもので、集落や近隣の男女などが日夜作業にかかわったとのことでした。

18基の砂防えん堤のうち、11基は平成15年に登録有形文化財に指定されました。その理由は、原産地の石を石工の加工により造られた石積えん堤です。また、支流の日影沢には、1.2kmの溪流に47基の石積床固工が設置されており、これらも同年に指定されています。万内川砂防公園ファン倶楽部は、平成18年6月に設立されました。会員は、地元の人達を中心にNPO団体、民間企業、行政(国や県市など砂防関係者)等で構成されています。設立は、この歴史的砂防施設と周囲の豊かな自然環境を活かした「万内川砂防公園」の環境保全と先人の知恵と苦勞を後世に語り継ぎ、治山・治水思想と防災教育の普及などを旨とするもので、多くの人達から利用していただくための活動を目指しています。毎年8月の第2日曜日に開催され、約2,000人が参加する一大イベントになっています。中でも、子供たちに一番人気のニジマスつかみ取り、地元や企業の露店での美味しい食材で大いににぎわっています。最近、山の日の休日に開催が変更となりました。不肖私も、会員の1人です。雪解け水の爆音を聞きながら公園を後にしました。



2泊3日の日程で、沖縄県内6か所を視察してきました。委員16名中11名が参加しました。沖縄県は既に梅雨入りで初日は雨でした。

最初の訪問(8日)は沖縄県議会で、「移住者の確保に向けた受け入れ態勢整備の取組」について、主に「沖縄県移住定住促進事業」の取組概要の説明を受けました。この事業は、平成27年9月に策定された、沖縄県人口増加計画改定版「沖縄21世紀ビジョンゆがしまづくり」がベースとなっています。沖縄県の人口将来予測では、2025年前後にピーク(144.3万人)を迎え、以降減少傾向と予測しています。これを解決するため、増加基調にある現段階から積極的に施策を展開し、地域の活力と成長力を維持発展させるため本事業に取り組んだとのことでした。



2か所目は、糸満市議会で、「実践型地域雇用創造推進事業」について説明を受けました。

この事業の概要は、「雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組支援」、「人口減少に伴う人材不足や雇用機会の減少で、地域経済の衰退が進む構造的な課題を抱える地域の新たな支援等に対し、実施スキームとして地域雇用創造協議会(市町村や都道府県、地域の経済団体などで構成)が、都道府県労働局と厚生労働省に提案し、厚生労働省は第三者委員会経由で選抜し、都道府県労働局が協議会に委託する。」「事業内容」は(雇用拡大メニュー)(人財育成メニュー)(就職促進メニュー)(雇用創出実践メニュー)で、「実施期間」は3年度以内、「事業規模」は、1地区当たり各年度2億円、ただし、複数の市町村の場合は2.5億円を上限とし、評価は第三者委員で行うことが主な内容です。

3か所目は、那覇市議会で「まちなか居住の推進に向けたまちづくりの取組」について説明を受けました。

那覇市内の中心は、国際通り一帯を言う。ここに観光客などを対象に一大商業圏を築いてきたが、昨今、観光客の入込や居住人口の緩やかな減少が続いている。そのため、快適な住環境を整えることを基本方針に、具体的な施策として「中古住宅、空き家等の活用、まちなか居住の整備」を掲げるとともに、平成28年3月に「中心市街地活性化基本計画」を策定し、「既存住宅ストックの活用、民間集合住宅の誘導、密集市街地改善」を図っている。その一つが「住宅ストック活用モデル事業」であるとのことでした。

4か所目は、東村議会で「定住促進住宅の整備をはじめとした定住促進支援の取組」について、また、5か所目は、宜野湾市にある「琉球インタラクティブ株式会社」で、「求人マッチングサービスなどの充実による雇用のミスマッチ解消」について、そして最後は同じく宜野湾市内にある「NPO法人沖縄県出会い結婚支援センター婚活もーる」で説明を受けました。このNPO法人は平成25年7月に認証を受け、平成26年2月1日より業務(登録会員のパートナー探しのサポート、「糸活」と称したイベント活動の開催・支援、出会いのお世話をするサポーター・団体の育成及び支援)を9名で開始。平成30年3月末までの会員登録者数・男性586名、女性675名、この間の成婚組数・148組(成婚率・男性25.2%、女性21.9%)イベント実績(300名規模・3回、50名～100名規模・35回、20名～50名規模・75回)、お見合い実施回数・1,578回、各駅停車実施回数・648回(述べ参加者数・男性2,456名、女性・2,544名)と、その成果に驚くばかりでした。

代表理事の言葉に、「全国で進めている人口減少対策では、子育て支援などが中心だが、その前に1組でも多く結婚させることに力を注ぐことが重要。」とありましたが、正にその通りで、本県でも大いに参考となる取り組みと感じた次第です。



以上で、報告いたします。なお、資料など詳細は私の事務所にありますので、必要な方は何時でもお寄せください。